

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ベクター

【英訳名】 Vector Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶 並 伸 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

【電話番号】 03-5337-6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

【電話番号】 03-5337-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第2四半期累計期間		第26期 第2四半期累計期間		第25期	
	自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(千円)	1,183,414		1,115,315		2,480,471
経常損失()	(千円)	216,564		129,988		228,068
四半期(当期)純損失()	(千円)	263,429		112,843		423,390
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,006,246		1,006,246		1,006,246
発行済株式総数	(株)	13,927,400		13,927,400		13,927,400
純資産額	(千円)	2,189,270		1,960,552		2,070,775
総資産額	(千円)	2,675,272		2,301,364		2,459,258
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	19.09		8.18		30.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当金	(円)					
自己資本比率	(%)	81.7		85.1		84.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	66,234		25,323		22,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	510,640		165,029		337,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	16		22		25
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,057,530		1,410,406		1,273,866

回次 会計期間	第25期 第2四半期会計期間		第26期 第2四半期会計期間	
	自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	10.68		4.02

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
3 第25期、第25期第2四半期累計期間及び第26期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間（平成25年7月1日～平成25年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成26年3月期第2四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)におけるわが国経済は、円安に伴う輸出環境の改善と政府・日銀によるアベノミクス効果の顕在化で、企業収益の増加傾向が続き、GDPの着実な増加もあって景気回復の動きが確かなものとなりつつあります。

当社の事業領域であるパソコン向けオンラインゲーム業界の成長率は鈍化しているものの、スマートフォン・タブレット等を含めたゲーム市場は拡大基調が続いております。また、スマートフォンの普及率が前年比で10%近い増加の動きを見せるなど、携帯電話（フィーチャーフォン）からスマートフォンへの移行が進んでおります。

ソフトウェア販売を取り巻く環境は、国内のパソコン出荷台数が、2012年11月以降8カ月連続で前年を割り込むなど低調に推移しております。一方、タブレットの販売台数は急激に伸びており、タブレットの販売台数がノートパソコンの半分程度の規模まで成長しております。

このような環境のもと、当社の営業収益に大きな割合を占めるオンラインゲーム事業が、当初の見込みより下回ったこと等により、当第2四半期累計期間の営業収益は11億15百万円と前年同期比5.8%の減収となりました。一方、利益の状況につきましては、人件費、減価償却費のほか地代家賃等の固定費の削減効果で改善の方向にありますが、営業損失1億31百万円(前年同期は2億20百万円の営業損失)、経常損失1億29百万円(前年同期は2億16百万円の経常損失)、四半期純損失1億12百万円(前年同期は2億63百万円の四半期純損失)となりました。

当第2四半期累計期間のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

	平成26年3月期第2四半期累計期間		
	金額	前年同期比	構成比
オンラインゲーム事業	835,330	7.6	74.9
ソフトウェア販売事業	222,307	3.3	19.9
サイト広告販売事業	57,677	9.4	5.2
その他		100.0	0.0
合計	1,115,315	5.8	100.0

オンラインゲーム事業

当第2四半期累計期間におけるオンラインゲーム事業の販売金額は、8億35百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

当該事業は、従来型オンラインゲーム（クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの）、ブラウザゲーム（パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム）、スマートフォンゲームの3つの分野から構成されています。

主力である従来型オンラインゲームは、当第2四半期累計期間末時点で8タイトルの運営となっております。増減の内訳といたしましては、平成25年4月に「ぎごしょくマスター」、7月に「BOUNDRA」の正式サービスを開始した一方で、6月に「Knights of Kingdom」、9月に「Wonderland ONLINE」「ソードオブリベリオン」のサービスを終了いたしました。ブラウザゲームは、平成25年4月に「戦国セブン」、9月に「Web三国ヒーローズ」のサービスを終了したことにより、当第2四半期累計期間末時点で6タイトルの運営となっております。

また、平成25年6月よりスマートフォンゲームのiOSゲームアプリ（iPhone、iPadで遊べるゲーム）である「アルカナ・マギア」の配信を開始いたしました。

なお、当第2四半期累計期間のオンラインゲーム事業のセグメント損益は、1億11百万円の損失（前年同期は1億76百万円の損失）となりました。

ソフトウェア販売事業

当第2四半期累計期間におけるソフトウェア販売事業の販売金額は、2億22百万円（前年同期比3.3%増）となりました。ソフトウェアのダウンロード販売事業は、ウイルス対策ソフトについては根強い需要がありますが、個人消費者向けのパソコン市場の縮小や有料パソコンソフトに対する需要の状況が減少傾向にあることに変わりはありません。

なお、当第2四半期累計期間のソフトウェア販売事業のセグメント損益は、19百万円の損失（前年同期は32百万円の損失）となりました。

サイト広告販売事業

当第2四半期累計期間におけるサイト広告販売事業の販売金額は、57百万円（前年同期比9.4%減）となりました。リスティング広告（検索エンジンの検索結果ページに表示する広告）については当該事業の約8割強を占め、サイト広告販売事業の基幹となっております。

なお、当第2四半期累計期間のサイト広告販売事業のセグメント利益は、36百万円と前年同期比2.0%減となりました。

その他

当第2四半期累計期間における当該販売金額はありませんでした（前年同期は0.7百万円）。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)における資産合計は、23億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億57百万円減少しました。

(資産)

流動資産については19億80百万円と前事業年度末に比べ1億6百万円減少しました。うち、現金及び預金が前事業年度末に比べ1億36百万円増加しましたが、有価証券が前事業年度末に比べ1億99百万円減少しました。また、ソフトウェアを含む固定資産については3億20百万円と前事業年度末に比べ51百万円減少しました。

(負債)

負債については流動負債が3億13百万円と前事業年度末に比べ50百万円減少したことなどで、負債合計は3億40百万円と前事業年度末に比べ47百万円減少しました。

(純資産)

純資産については19億60百万円と前事業年度末に比べ1億10百万円減少しました。うち、株主資本は19億51百万円と前事業年度末に比べ1億12百万円減少しました。

なお、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前事業年度末の15.8%から14.8%に低下し、自己資本比率は、前事業年度末の84.1%から85.1%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間において現金及び現金同等物は、期末残高が14億10百万円と期首残高の12億73百万円に比べ1億36百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期累計期間は税引前四半期純損失1億10百万円の計上、減価償却費1億27百万円の計上などで小計段階で26百万円の支出となり、利息及び配当金の受取りと法人税等の支出を差し引きした結果、25百万円の支出(前年同期は66百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出2億円、無形固定資産(ソフトウェア)取得による支出99百万円がありましたが、有価証券の売却による収入4億円などで、差引き1億65百万円の収入(前年同期は5億10百万円の支出)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は、1億39百万円の黒字(収入超過)となり、キャッシュ残高の増加要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により0.02百万円の支出(前年同期は0.01百万円の支出)となり、その分キャッシュ残高の減少要因となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数は前事業年度末と比べて変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備について変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,927,400	13,927,400	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,927,400	13,927,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		13,927,400		1,006,246		345,244

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	5,878,900	42.21
梶並 伸博	東京都渋谷区	3,330,700	23.91
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,351,100	9.70
梶並 京子	東京都渋谷区	767,600	5.51
梶並 千春	東京都渋谷区	346,500	2.48
株式会社UYEKI	大阪市淀川区木川東3-6-25	60,000	0.43
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	52,600	0.37
井上 雅博	東京都港区	42,000	0.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	37,900	0.27
山根 周二	千葉県船橋市	34,500	0.24
計		11,901,800	85.45

(注) 上記のほか当社所有の自己株式127,200株(0.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,799,600	137,996	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	13,927,400		
総株主の議決権		137,996	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベクター	東京都新宿区西新宿 8 14 24	127,200		127,200	0.91
計		127,200		127,200	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,527	1,380,058
売掛金	292,966	294,551
有価証券	430,339	230,347
その他	120,084	75,445
流動資産合計	2,086,916	1,980,403
固定資産		
有形固定資産	48,056	36,032
無形固定資産		
ソフトウェア	232,686	192,079
その他	13,949	31,853
無形固定資産合計	246,636	223,932
投資その他の資産	77,649	60,996
固定資産合計	372,342	320,961
資産合計	2,459,258	2,301,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,636	114,424
未払法人税等	3,417	3,854
賞与引当金	28,526	30,565
その他	201,704	164,666
流動負債合計	364,284	313,509
固定負債		
退職給付引当金	22,006	24,261
その他	2,192	3,041
固定負債合計	24,198	27,302
負債合計	388,483	340,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,246	1,006,246
資本剰余金	1,395,244	1,395,244
利益剰余金	242,175	355,018
自己株式	94,952	94,952
株主資本合計	2,064,364	1,951,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,959	6,427
評価・換算差額等合計	3,959	6,427
新株予約権	2,451	2,603
純資産合計	2,070,775	1,960,552
負債純資産合計	2,459,258	2,301,364

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	1,183,414	1,115,315
営業費用	1,404,132	1,247,262
営業損失()	220,718	131,946
営業外収益		
受取利息	1,783	2,628
受取配当金	66	76
為替差益	1,321	-
消費税等差額	-	1,152
その他	982	810
営業外収益合計	4,153	4,669
営業外費用		
為替差損	-	2,711
営業外費用合計	-	2,711
経常損失()	216,564	129,988
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,280
特別利益合計	-	23,280
特別損失		
固定資産除却損	7,766	710
減損損失	6,218	3,413
解約違約金	3,955	-
その他	216	-
特別損失合計	18,156	4,124
税引前四半期純損失()	234,721	110,832
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等調整額	27,563	865
法人税等合計	28,708	2,010
四半期純損失()	263,429	112,843

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	234,721	110,832
減価償却費	177,030	127,968
減損損失	6,218	3,413
のれん償却額	1,562	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,445	2,255
賞与引当金の増減額(は減少)	10,780	2,039
受取利息及び受取配当金	1,849	2,705
投資有価証券売却損益(は益)	-	23,280
為替差損益(は益)	-	3,142
固定資産除却損	7,766	710
情報セキュリティ対策引当金の増減額(は減少)	32,874	-
売上債権の増減額(は増加)	108,370	6,270
仕入債務の増減額(は減少)	14,605	34,340
預り金の増減額(は減少)	74,229	20,858
未払又は未収消費税等の増減額	29,200	33,264
その他	6,705	13,136
小計	88,160	26,089
利息及び配当金の受取額	1,882	2,742
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20,042	1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,234	25,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	600,000	200,000
有価証券の売却による収入	400,000	400,000
投資有価証券の売却による収入	-	42,693
無形固定資産の取得による支出	110,640	99,939
長期前払費用の取得による支出	-	334
定期預金の預入による支出	200,000	-
敷金の回収による収入	-	22,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	510,640	165,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	16	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	576,891	136,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,422	1,273,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,057,530	1,410,406

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
ソフトウェア販売原価	151,263	千円	156,131	千円
オンラインゲームロイヤリティ	232,733	"	223,864	"
コンテンツ費用	2,427	"	2,032	"
支払手数料	104,725	"	138,832	"
広告宣伝費	201,337	"	169,555	"
役員報酬	22,339	"	18,570	"
給与手当・賞与	262,405	"	220,216	"
株式報酬費用	314	"	152	"
賞与引当金繰入	25,363	"	28,234	"
退職給付費用	2,549	"	2,349	"
福利厚生費	44,964	"	38,880	"
業務委託費	10,009	"	2,431	"
通信費	73,875	"	52,453	"
租税公課	4,550	"	4,378	"
減価償却費	177,030	"	127,968	"
長期前払費用償却費	821	"	40	"
のれん償却額	1,562	"		"
保守修理費	466	"	4,227	"
旅費交通費	2,485	"	4,140	"
地代家賃	45,359	"	30,575	"
賃借料	87	"	852	"
水道光熱費	5,690	"	4,613	"
消耗品費	1,027	"	704	"

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
現金及び預金	1,027,201	千円	1,380,058	千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200,000	"		"
金銭信託(有価証券勘定)	200,000	"		"
中期国債ファンド(有価証券勘定)	30,329	"	30,347	"
現金及び現金同等物	1,057,530	千円	1,410,406	千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	400,000	400,000		(注)
その他有価証券	64,447	64,447		

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法
これらの時価について、株式は取引所の価格に、投資信託は基準価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200,000	199,400	600	(注)
その他有価証券	48,359	48,359		

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法
これらの時価について、株式は取引所の価格に、投資信託は基準価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	400,000	400,000	
計	400,000	400,000	

2 その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,955	34,108	6,152
その他	30,339	30,339	
計	58,294	64,447	6,152

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	200,000	199,400	600
計	200,000	199,400	600

2 その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,543	18,012	9,468
その他	30,347	30,347	
計	38,891	48,359	9,468

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社が存在しませんので該当事項はありません。

(企業結合関係等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	903,720	215,294	63,629	1,182,644	770	1,183,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	903,720	215,294	63,629	1,182,644	770	1,183,414
セグメント利益又は セグメント損失()	176,501	32,073	37,192	171,382	36	171,345

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社サーバ運用管理受託業務などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	171,382
「その他」の区分の利益	36
全社費用(注)	49,372
四半期損益計算書の営業損失()	220,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて当社が保有する著作権並びに一部タイトルの終了決定に伴うソフトウェアの減損処理を行いました。

なお、当該減損処理の計上額は、6,218千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オンラインゲーム事業	ソフトウェア販売事業	サイト広告販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	835,330	222,307	57,677	1,115,315		1,115,315
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	835,330	222,307	57,677	1,115,315		1,115,315
セグメント利益又はセグメント損失()	111,133	19,581	36,461	94,253		94,253

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,253
「その他」の区分の利益	
全社費用(注)	37,692
四半期損益計算書の営業損失()	131,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて一部タイトルの終了決定に伴うソフトウェアの減損処理を行いました。

なお、当該減損処理の計上額は、3,413千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円09銭	8円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	263,429	112,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	263,429	112,843
普通株式の期中平均株式数(株)	13,800,200	13,800,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 2 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社ベクター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクターの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。